

No.189 (不定期配信)

“Great Wall” Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社、本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

## 本気度満載の支援策、株安に歯止めかかるか

「傾家蕩産、牢底坐穿」(破産させ、投獄する) — 一。脅し文句のような刺激的な言葉がネットを賑わせた。発言主は中国証券監督管理委員会 (CSRC)。2月5日付けのリリースで、「違法な相場操縦や悪質な空売りをを行った者は破産させ、投獄する」と警告したのだ。全ては株価下落に歯止めをかけるため。果たして、翌6日の中国・香港市場は上昇に転じた。

★ ★ ★ ★ ★

中国株市場は年初来の値動きがさえない。景気の先行き不透明感、不動産市場の低迷、力強さに欠ける消費市場……。海外投資家は1月まで6カ月連続で中国A株を売り越した(ストックコネクト経由)。中国の投資家は海外ETF(上場投資信託)に資金を投じる。一番人気の日本関連が一巡したら、次は米

株関連のETF。自国市場を見限るように思えるのは何ともやるせない。

中国当局は1月に様々な株価対策を出し、観測報道も増えてきたが、投資家の反応はイマイチだった。「口先介入」程度にとどまり、中身が見えない施策が多かったからかもしれない。

ただ、CSRCが2月4日に「市場の異常な変動を阻止する」と表明し、局面が変わった。CSRCは翌5日、公安当局との合同捜査を実施したことを明らかにし、冒頭にあるキツイ文言で違法行為への警告を発した。6日には中央匯金投資(政府系ファンド=国家隊)がETFの買い増し方針を発表し、CSRCも信用取引の規制強化を決定。この日、上海総合指数は3.23%高、深セン成分指数は6.22%高、ハンセン指数は4.04%高といずれも大幅反発した。海外投資家による中国A株投資は126億元の買い越し。100億元の天台超えは昨年12月28日以来だ。

## 中国金融・株式市場に関連する直近の動き

24/1/16	中国当局、機関投資家に株式売却制限か(報道)
1/22	国務院常務会議、資本市場の安定へ「より強力で有効な措置」を強調
1/23	中国当局が株式市場の下支え策を検討、約2兆元規模か(報道)
1/23	中国当局、株売り越し規制の指導対象を保険会社に広げる(報道)
1/23	中国証券監督管理委員会(CSRC)、資本市場の安定を「全力で維持」
1/24	中国当局、株価指数先物の空売り制限をファンドに要請(報道)
1/24	中国人民銀行、預金準備率の0.5%引き下げを発表(2/5付で実施)
1/28	CSRCが空売りを一部制限、売却制限付き株式の貸株を禁止
2/4	CSRC、市場の異常な変動を阻止すると表明
2/5	CSRC ◇株式担保リスク回避で対策を講じると表明 ◇公安当局との合同捜査を実施し、相場操縦や悪質な空売りを行った者は「破産させ、投獄する」と警告 ◇証券会社に追証猶予指導
2/5	中国の証券会社、国内投資家の国境を越えたスワップ取引を制限(報道)
2/6	中央匯金投資(政府系ファンド)、ETFの買い増し方針を発表
2/6	CSRC ◇機関投資家の市場参入を継続的に促し、上場会社の自社株買いなどを支持する声明 ◇信用取引の規制強化(新規の空売り禁止)を決定 ◇上場企業のM&Aを含めた組織再編など投資価値向上を支援

(出所) 各種資料より東洋証券作成

★ ★ ★

潮目は変わるのか。2月初旬の一連の政策を受け、相場には下げ止まり感が見られ、投資家心理もやや改善してきたようだ。この勢いが継続するかは未知数だが、とりあえず春節(旧正月)休暇(2/9～)で一服し、19日からの取引再開を待ちたい。

関連当局は過去数か月にわたり、「週末を返上して」市場救済措置の検討を進めてきたという。一番ホッとしているのは彼ら policy maker かも。つかの間の休息後は、再び相場支援策の検討、検討また検討に戻るのだろうか。「辛苦了！」(お疲れ様です！)。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

## ◆ 注 意 事 項 ◆

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### 利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

#### **【免責事項等】**

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2024年2月7日  
審査部審査済